

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第97期) 至 平成23年12月31日

JUKI 株式会社

(E01596)

第97期（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

JUKI 株式会社

目 次

	頁
第97期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	30
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	74
第6 【提出会社の株式事務の概要】	101
第7 【提出会社の参考情報】	102
1 【提出会社の親会社等の情報】	102
2 【その他の参考情報】	102
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	103

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年3月29日

【事業年度】 第97期(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 JUKI株式会社

【英訳名】 JUKI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清 原 晃

【本店の所在の場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1

【電話番号】 042(357)2211(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 鈴木正彦

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1

【電話番号】 042(357)2211(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 鈴木正彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成23年12月
売上高 (百万円)	140,497	130,351	77,832	56,970	89,596	65,326
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	11,962	11,516	△5,259	△11,102	1,174	1,374
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	6,594	4,126	△9,347	△11,233	2,467	726
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	864	44
純資産額 (百万円)	33,816	37,100	21,589	10,686	11,549	12,361
総資産額 (百万円)	114,943	117,635	103,654	101,081	106,593	114,263
1株当たり純資産額 (円)	258.94	284.55	164.98	80.66	87.45	93.65
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	51.03	31.94	△72.34	△86.93	19.09	5.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.11	31.25	20.57	10.31	10.60	10.59
自己資本利益率 (%)	21.55	11.75	—	—	22.71	6.21
株価収益率 (倍)	15.25	11.55	—	—	9.85	30.77
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,142	2,726	△10,841	1,224	△613	△8,248
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,845	△3,307	△3,867	△10,440	△119	△888
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,728	1,777	14,622	8,524	7	8,192
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,668	9,940	8,925	8,291	7,077	5,740
従業員数 (ほか、平均営業社員数) (人)	6,954 (744)	7,264	5,764	6,015	6,613	6,685

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第94期及び第95期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 平均営業社員数は、訪問販売における営業社員数であります。当該営業活動を平成20年2月より停止したため、第93期以降は記載しておりません。

4 第97期は、決算日変更により平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヵ月間の決算となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成23年12月
売上高 (百万円)	87,419	76,329	47,593	27,725	60,101	44,015
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	10,685	9,009	△4,578	△10,655	2,461	2,207
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	3,637	4,074	△8,186	△9,975	1,684	1,711
資本金 (百万円)	15,950	15,950	15,950	15,950	15,950	15,950
発行済株式総数 (株)	129,370,899	129,370,899	129,370,899	129,370,899	129,370,899	129,370,899
純資産額 (百万円)	33,282	35,155	25,510	15,545	17,262	18,556
総資産額 (百万円)	81,283	83,458	79,307	83,591	87,048	94,838
1株当たり純資産額 (円)	257.58	272.12	197.40	120.29	133.59	143.61
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (3.00)	10.00 (5.00)	5.00 (5.00)	— (—)	3.00 (—)	3.00 (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	28.15	31.53	△63.36	△77.19	13.03	13.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.95	42.12	32.17	18.60	19.83	19.57
自己資本利益率 (%)	11.27	11.91	—	—	10.27	9.56
株価収益率 (倍)	27.64	11.70	—	—	14.42	13.06
配当性向 (%)	35.52	31.71	—	—	23.02	22.65
従業員数 (ほか、平均営業社員数) (人)	943 (744)	1,202	1,275	1,196	1,190	1,210

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第94期及び第95期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 平均営業社員数は、訪問販売における営業社員であります。全営業社員は平成19年4月1日付けでJUKI家庭製品㈱(第95期中に清算)に転籍したため、第93期以降は記載しておりません。

4 第97期は、決算日変更により平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヵ月間の決算となっております。

2 【沿革】

当社の前身は、昭和13年12月、東京都調布市国領町において、東京都の機械業者約900名の出資により結成された東京重機製造工業組合として発足しました。

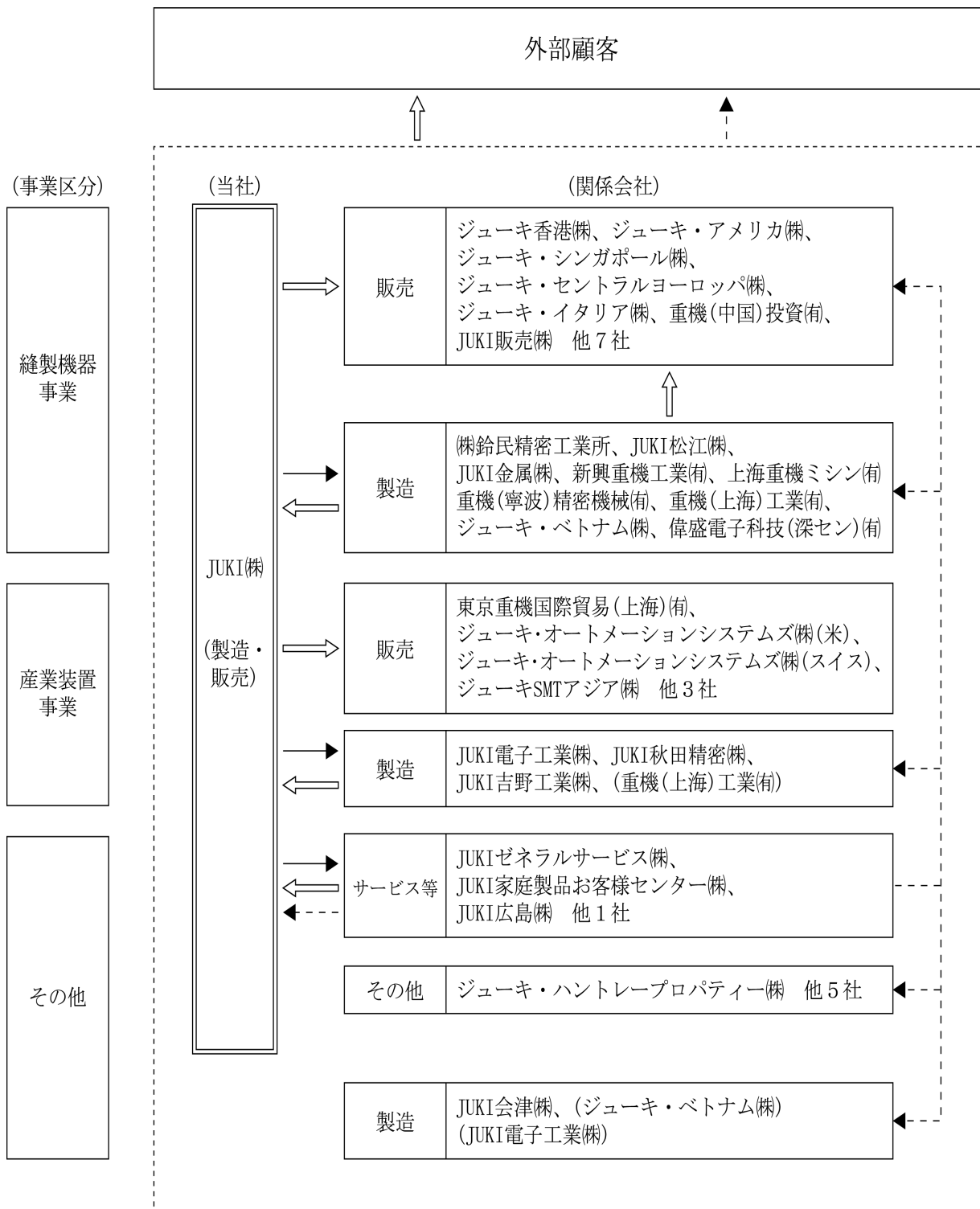
昭和18年 9月	株式会社に改組し、名称を「東京重機工業株式会社」（旧社名）と改称
昭和22年 4月	家庭用ミシンの製造販売を開始
昭和28年 3月	工業用ミシンの製造販売を開始
昭和36年 2月	電子計算機周辺機器の製造販売を開始
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年 9月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和38年 7月	広島県安佐郡(現広島市)に(株)ジューキ広島製作所(現社名 JUKI広島(株)(現 連結子会社))を設立 (現所在地 広島県三次市)
昭和39年 8月	東京証券取引所並びに大阪証券取引所市場第一部に指定
昭和41年 7月	(株)中島製作所(現社名 JUKI松江(株)(現 連結子会社))の株式の過半数を取得
昭和45年 7月	香港に現地法人ジューキ香港(株)(現 連結子会社)を設立
昭和46年 4月	栃木県大田原市に工業用ミシンの主力工場である大田原工場を竣工
昭和48年 9月	秋田県平鹿郡(現 横手市)にジューキ電子工業(株)(現社名 JUKI電子工業(株)(現 連結子会社))を設立
昭和49年 3月	米国ニューヨークに現地法人ジューキ・アメリカ(株)(現 連結子会社)を設立(現所在地 フロリダ)
昭和56年10月	工業用ミシン本部がデミング賞を受賞
昭和62年 7月	産業装置(チップマウンター)の製造販売を開始
昭和63年 4月	社名をJUKI株式会社(登記商号 ジューキ株式会社)に変更
平成 2年 6月	中国上海市に上海重機ミシン有限公司(現 連結子会社)を設立
平成 7年 3月	シンガポールに現地法人ジューキ・シンガポール(株)(現 連結子会社)を設立
平成 7年 9月	中国河北省に中国新興(集団)総会社と合弁で新興重機工業有限公司(現 連結子会社)を設立
平成12年10月	中国上海市に全額出資の重機(上海)工業有限公司(現 連結子会社)を設立
平成13年 1月	中国上海市に全額出資の重機(中国)投資有限公司(現 連結子会社)を設立
平成13年10月	ジューキ・オートメーションシステムズホールディング(株)(現社名 ジューキ・オートメーションシステムズ(株)(現 連結子会社))の全株式を取得
平成15年12月	大阪証券取引所市場第一部上場を廃止
平成17年 7月	登記商号をジューキ株式会社よりJUKI株式会社に変更
平成21年12月	本社を東京都多摩市に移転

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(JUKI株式会社)、子会社39社及び関連会社5社で構成されており、縫製機器(工業用ミシン、家庭用ミシン等)及び産業装置(チップマウンター等)の製造販売を主な事業として取り組んでおります。各関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製品及び商品	主要な会社		
縫製機器事業	工業用ミシン	連結 子会社	製品製造 部品製造	(株)鈴民精密工業所、JUKI松江(株)、JUKI金属(株)、新興重機工業(有)、上海重機ミシン(有)、重機(寧波)精密機械(有)、重機(上海)工業(有)、ジューキ・ベトナム(株)
			販売	ジューキ香港(株)、ジューキ・アメリカ(株)、ジューキ・シンガポール(株)、ジューキ・セントラルヨーロッパ(株)、ジューキ・イタリア(株)、JUKI販売(株)、重機(中国)投資(有)
	家庭用ミシン	非連結 子会社	販売	ジューキ・インドネシア(株) 他2社
		関連会社	部品製造	偉盛電子科技(深セン)(有)
			販売	(株)ニッセン 他3社
				会社数 全23社
産業装置事業	チップマウンター等	連結 子会社	製品製造 部品製造	JUKI電子工業(株)、JUKI秋田精密(株)、JUKI吉野工業(株)、(重機(上海)工業(有))
			販売	東京重機国際貿易(上海)(有)、ジューキ・オートメーションシステムズ(株)(米)、ジューキ・オートメーションシステムズ(株)(スイス) 他2社
		非連結 子会社	販売	ジューキSMTアジア(株) 他1社
				会社数 全10社
その他	I T 関連機器	連結 子会社	製品製造 部品製造	(JUKI電子工業(株))
	ロストワックス製品	連結 子会社	製品製造 部品製造	JUKI会津(株)、(ジューキ・ベトナム(株))
	不動産管理 金型・プレス加工製 品 その他	連結 子会社	不動産管理	JUKIゼネラルサービス(株)
			その他	JUKI広島(株)、JUKI家庭製品お客様センター(株)、ジューキ・ハントレープロパティ(株) 他4社
	非連結 子会社	その他	昭和ジューキ(株) 他1社	
				会社数 全11社

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) —▶ は材料、⇔ は製品、部品
 - - -▶ はサービス・その他

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員 の 兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) JUKIゼネラルサービス㈱	東京都多摩市	460	その他 (設備管理、保安、警備)	100.0	無	無	不動産の管理、 保安等の委託	有
JUKI松江㈱	島根県松江市	400	縫製機器事業	100.0	〃	〃	当社製品の製造	無
JUKI電子工業㈱*1	秋田県横手市	300	産業装置事業他	100.0	〃	〃	〃	〃
JUKI金属㈱	三重県多気郡 大台町	250	縫製機器事業	100.0	〃	〃	原材料の購入	〃
JUKI会津㈱	福島県喜多方市	229	その他	100.0	〃	〃	〃	〃
JUKI広島㈱	広島県三次市	100	〃	100.0	〃	有	〃	〃
㈱鈴民精密工業所	新潟県長岡市	95	縫製機器事業	88.2	〃	無	〃	〃
JUKI秋田精密㈱	秋田県大仙市	90	産業装置事業	100.0 (100.0)	〃	〃	〃	〃
JUKI販売㈱	東京都多摩市	86	縫製機器事業	100.0	〃	有	当社製品の販売 保守	有
JUKI吉野工業㈱	秋田県横手市	80	産業装置事業	100.0 (100.0)	〃	無	原材料の購入	無
JUKI家庭製品お客様セン ター㈱	東京都多摩市	20	その他	100.0 (100.0)	〃	〃	無	有
ジューキ香港㈱*1	香港, 新界	HK\$ 148,655千	縫製機器事業	100.0	〃	〃	当社製品の販売 保守	無
ジューキ・アメリカ㈱ *1	アメリカ、 フロリダ	US\$ 26,346千	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
ジューキ・ シンガポール㈱*1,2	シンガポール、 サイバーハブ	US\$ 8,079千	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
新興重機工業 有限公司*1	中国、河北省	RMB 160,000千	〃	89.9 (89.9)	〃	〃	当社製品の製造	〃
上海重機ミシン 有限公司	中国、上海市	RMB 46,673千	〃	100.0 (27.7)	〃	〃	〃	〃

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
重機(寧波)精密機械 有限公司	中国、浙江省	RMB 42,876千	縫製機器事業	100.0 (100.0)	無	無	原材料の購入	無
東京重機国際貿易 (上海)有限公司*1,2	中国、上海市	RMB 5,001千	産業装置事業	100.0	〃	〃	当社製品の販売 保守	〃
重機(中国)投資有限公司 *1,2	中国、上海市	RMB 358,365千	縫製機器事業	100.0	〃	有	〃	〃
重機(上海)工業有限公司 *1	中国、上海市	RMB 196,148千	縫製機器事業他	100.0 (72.5)	〃	〃	当社製品の製造	〃
ジューキ・ベトナム(株)	ベトナム、 ホーチミン	US\$ 5,000千	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
ジューキ・ハントレープ ロパティ(株)*1	アメリカ、 イリノイ	US\$ 37,610千	その他	100.0	〃	無	無	〃
ジューキ・セントラルヨ ーロッパ(株)	ポーランド、 ワルシャワ	PLN 50千	縫製機器事業	100.0	〃	〃	当社製品の販売 保守	〃
ジューキ・イタリア(株)	イタリア、 ミラノ	EUR 2,505千	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
ジューキ・オートメーシ ョンシステムズ(株)(米)	アメリカ、 ノースカロライ ナ	US\$ 2,365千	産業装置事業	100.0	有	有	〃	〃
ジューキ・オートメーシ ョンシステムズ(株)(スイ ス)	スイス、 ソロトゥルン	CHF 3,387千	〃	100.0	〃	無	〃	〃
その他6社	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 *1：特定子会社であります。

3 資本金は平成23年12月末現在のものを記載しております。

4 上記会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

6 *2：ジューキ・シンガポール(株)、重機(中国)投資有限公司及び東京重機国際貿易(上海)有限公司については売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等	(ジューキ・シンガポール(株))	(重機(中国)投資有限公司)
(1) 売上高	12,989百万円	11,665百万円
(2) 経常利益	195百万円	△46百万円
(3) 当期純利益	185百万円	△121百万円
(4) 純資産額	1,005百万円	4,406百万円
(5) 総資産額	10,950百万円	19,134百万円

主な損益情報等	(東京重機国際貿易(上海)有限公司)
(1) 売上高	8,788百万円
(2) 経常利益	31百万円
(3) 当期純利益	17百万円
(4) 純資産額	504百万円
(5) 総資産額	3,426百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
縫製機器事業	4,329
産業装置事業	1,131
その他	983
全社(共通)	242
合計	6,685

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり派遣社員は含めておりません。
2 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,210	42.5	18.0	5,354,480

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
縫製機器事業	680
産業装置事業	267
その他	21
全社(共通)	242
合計	1,210

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり派遣社員は含めておりません。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 当事業年度は、決算日変更により9ヵ月決算となっておりますので、平均年間給与については、1年間(平成23年1月から平成23年12月までの12ヵ月間)で計算した金額を記載しております。
4 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の子会社には労働組合が組織されております。

なお、労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社は、当連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。このため、当連結会計年度は4月1日から12月31日までの9ヵ月間となっており、以下では比較を容易にするため、前年同期(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)との比較を記載しております。

(1) 業績

区分	前年同期 平成22年4月1日～ 平成22年12月31日 (百万円)	当連結会計年度 平成23年4月1日～ 平成23年12月31日 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	伸び率 (%)
売上高	66,273	65,326	△947	△1.4
営業利益	419	815	395	94.2
経常利益	863	1,374	510	59.2
当期純利益	1,112	726	△385	△34.7

当連結会計年度の売上高は対前年同期比9億4千7百万円(1.4%)減の653億2千6百万円となりました。連結営業利益は8億1千5百万円(対前年同期比3億9千5百万円(94.2%)増)、連結経常利益は13億7千4百万円(対前年同期比5億1千万円(59.2%)増)、連結当期純利益は7億2千6百万円(対前年同期比3億8千5百万円(34.7%)減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から、事業の連携強化と経営管理の効率化を図るため、従来の工業用マシン事業と家庭用マシン事業を統合し縫製機器事業とする変更を行っており、これにより報告セグメントの区分方法を変更しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

		前年同期 平成22年4月1日～ 平成22年12月31日 (百万円)	当連結会計年度 平成23年4月1日～ 平成23年12月31日 (百万円)	増減	
				金額 (百万円)	伸び率 (%)
縫製機器事業	売上高	43,458	42,460	△998	△2.3
	セグメント利益	971	2,101	1,129	116.2
産業装置事業	売上高	17,793	17,210	△582	△3.3
	セグメント利益	484	527	43	8.9
その他	売上高	5,022	5,655	632	12.6
	セグメント利益	577	330	△247	△42.8

① 縫製機器事業

アジア地域などの新興国の需要は増加したものの中国における金融引き締め等による設備投資需要の低迷の影響を受け、縫製機器事業全体の連結売上高は424億6千万円(対前年同期比2.3%減)となりました。セグメント利益(経常利益)はコストダウンや価格改定等が寄与し21億1百万円(対前年同期比116.2%増)となりました。

② 産業装置事業

欧米においては販売が伸びましたが、中国における需要が落ち込んだことなどから、産業装置事業全体の連結売上高は172億1千万円(対前年同期比3.3%減)となりました。セグメント利益(経常利益)はコストダウンや経費削減効果等により5億2千7百万円(対前年同期比8.9%増)となりました。

③ その他

その他の連結売上高は56億5千5百万円(対前年同期比12.6%増)、セグメント利益(経常利益)は3億3千万円(対前年同期比42.8%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ13億3千6百万円減少し57億4千万円となりました。

区分	前年同期 平成22年4月1日～ 平成22年12月31日 (百万円)	当連結会計年度 平成23年4月1日～ 平成23年12月31日 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△644	△8,248	△7,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	366	△888	△1,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	541	8,192	7,650

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は82億4千8百万円(前年同期は6億4千4百万円の減少)となりました。売上債権やたな卸資産が増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は8億8千8百万円(前年同期は3億6千6百万円の増加)となりました。これは有形及び無形固定資産の取得や投資有価証券の取得があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は81億9千2百万円(前年同期は5億4千1百万円の増加)となりました。これは有利子負債の増加などによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、当連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。このため、当連結会計年度は4月1日から12月31日までの9ヵ月間となっており、以下では比較を容易にするため、前年同期(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)との比較を記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
縫製機器事業	51,440	22.1
産業装置事業	21,831	△5.0
合計	73,272	12.5

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、主に見込生産を行っているため、受注状況は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
縫製機器事業	42,460	△2.3
産業装置事業	17,210	△3.3
その他	5,655	12.6
合計	65,326	△1.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、昨年、平成23年度から平成25年度までの中期経営計画「Jナンバーワンプラン」を策定し、「グローバルなものづくり企業として、21世紀を生き抜くことができる“強い企業”」を目指しており、平成24年度は次の5つを重点施策として取り組んでまいります。

(1) 「営業の強化」と「コストダウンの強化」

中国・東南アジア等での営業体制を強化するとともに縫製機器事業ではロシア・中南米等のエントリー市場を強化していきます。また、部品の海外調達の強化、海外生産の拡大に加え、アライアンスの活用によるコストダウンを進めます。

(2) 「事業領域の拡大」

縫製機器事業及び産業装置事業ではソリューション営業を強化し事業領域を拡大していきます。また、新規事業を企画・推進していきます。

(3) 「グローバルな生産戦略の推進」

中国・ベトナムでの海外工場機能の強化とこれに続く新たな生産拠点の検討を進めます。

(4) 「開発部門の業務改革」

お客様のニーズに即応するために海外開発拠点での開発力を強化します。また、市場ニーズにマッチした新製品をタイムリーに投入していきます。

(5) 「管理部門の業務改革」

グループ会社の経営支援・指導を強化し、グループ会社が営業・製造に注力できる体制づくりを進めます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢について

当社グループは海外売上高比率が高く、当連結会計年度においては80.8%となっております。そのため、当社グループが事業活動を展開する中国、その他アジア地域、欧米といった国及び地域の景気後退、需要縮小、通貨価値の変動等は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新製品開発活動について

当社グループの研究開発費は平均して連結売上高の6%程度となっております。開発遅延、人材不足、市場ニーズの変化等は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外での事業活動について

当社グループが海外において事業活動を展開するなかで次のようなリスクがあります。これらの事象が発生した場合は、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

- ① 予測し得ない法律・規則、租税制度等の変更
- ② テロ、戦争等による社会的混乱
- ③ 地震等の自然災害

(4) 重要な訴訟等について

当社グループは事業活動を展開する各国において、製造物責任(PL)、消費者保護、個人情報保護、その他様々な法的規制の適用を受けております。当連結会計年度においては、事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来万が一提起された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、お客様における価値を常に考えた商品開発、新規分野製品向けの商品開発、そのために必要となる要素技術開発を行っております。本活動の当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は37億4千4百万円(売上高比率5.7%)で、前年同期(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)比6千1百万円の増加(1.7%増)となりました。また、研究開発活動の成果としての工業所有権総数(国内外の特許+意匠権)は当期末において1,536件となり、前連結会計年度末対比158件の増加となりました。

(1) 当社グループ全社に共通した研究開発活動

① 本社の研究開発活動

中長期的技術戦略をベースに、今後の企業活動に必要な要素技術の研究・開発に取り組んでおります。また、中国・ベトナムにおける開発拠点の強化、開発と製造の連携強化を推進しております。

② 環境に配慮した研究開発活動

平成21年3月からスタートした「JUKIエコプロダクツ認定制度」では30機種が認定されました。環境対応としての省電力化、オイルフリー化、小型・軽量化など今後もより高いレベルでの技術開発を進めていきます。

(2) セグメント別研究開発活動

① 縫製機器事業

工業用ミシンでは世界最高クラスの縫い速度を実現し、音・振動の低減などにより、オペレーターへの負担を軽減した高速電子閉止ミシン「LK-1900ANシリーズ」、電装ボックスを頭部モーターカバーと一体化したダイレクトドライブ高速1本針本縫自動糸切りミシン「DDL-8700A-7シリーズ」、本体に保存できる縫製パターンの記憶容量を大幅に向上させ、AMSシリーズ最大の縫製エリアの電子サイクルマシン「AMS-224ENシリーズ」、新型コントロールボックスにより省エネを実現した針送りミシン「DLN-9010A」を発売しました。お客様ご要求の生産性を重視した商品開発を進めております。

また、家庭用ミシンにおいては、工業用シシンの縫い技術を取り入れ、シシンの基本である縫い品質・縫い性能にこだわった家庭用中級コンピュータミシン「HZL-Gシリーズ」、OEM商品の「HZL-Kシリーズ」を発売しました。様々なお客様からの要望や市場ニーズにお応えするため、品揃えの拡充に取り組んでおります。

② 産業装置事業

KEシリーズのチップ機として初めて電動フィーダに対応した高速チップマウンター「KE-3010」、高速ノンストップ画像認識の採用によりIC部品の搭載速度が従来機に比べ63%向上した高速汎用マウンター「KE-3020V/3020VR」、従来機と同サイズでテープを2本装着する事ができ多品種少量生産の段取り替え回数を大幅に削減することが可能となりました電動ダブルレーンフィーダ「EF08HD」を発売しました。

「KE-3010」と「KE-3020V/3020VR」の組み合わせにより、多品種少量生産に対応した高速高品質電動フィーダラインの構築が可能となり、高速モジュラーマウンター「FX-3R」と高速汎用マウンター「KE-3020V/3020VR」との組み合わせにより、大量生産向け高速高品質電動フィーダラインの構築も可能となりました。また、「EF08HD」の使用により、従来機に比べ2倍となる最大160品種の部品装着が可能となります。お客様の多様化する生産ニーズに柔軟に対応する商品開発を進めております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、「第5 経理の状況 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載したもののほかに、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与えると思われるものは以下のとおりであります。

① 収益の認識

当社グループの売上高は、顧客との引渡し条件に基づき、通常、製品が出荷された時点、またはサービスが提供された時点で計上されております。

② 投資評価

当社グループの保有する株式は、市場価格のあるものについては時価が著しく下落した場合に、市場価格のない株式については財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した場合に、それぞれ減損処理を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社は、当連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。このため、当連結会計年度は4月1日から12月31日までの9ヵ月間となっており、以下では比較を容易にするため、前年同期(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)との比較を記載しております。

① 概要

区分	前年同期 平成22年4月1日～ 平成22年12月31日 (百万円)	当連結会計年度 平成23年4月1日～ 平成23年12月31日 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	伸び率 (%)
売上高	66,273	65,326	△947	△1.4
売上原価	50,230	48,018	△2,212	△4.4
売上総利益	16,043	17,307	1,264	7.9
販売費及び一般管理費	15,623	16,491	868	5.6
営業利益	419	815	395	94.2
営業外損益	443	559	115	26.0
経常利益	863	1,374	510	59.2
特別損益	1,470	78	△1,391	△94.7
税金等調整前当期純利益	2,334	1,453	△880	△37.7
当期純利益	1,112	726	△385	△34.7

当連結会計年度は、主として欧米やアジア地域の堅調な需要があったものの、中国における金融引締めによる設備投資需要の低迷及び歴史的な円高による影響等により、連結売上高は653億2千6百万円(対前年同期比9億4千7百万円(1.4%)減)となりました。連結経常利益はコストダウンや価格改定による効果に加え、為替予約による円高影響の減殺効果もあり13億7千4百万円(対前年同期比5億1千万円(59.2%)増)となりました。また、連結当期純利益につきましては、投資有価証券の評価損及び法人税制改正の影響などもあり7億2千6百万円(前年同期は旧日本不動産の売却による特別利益などがあり、対前年同期比3億8千5百万円(34.7%)減)となりました。

② 売上高

売上高は、前年同期に比べ1.4%減の653億2千6百万円となりました。そのうち、国内売上高は、景気回復の影響などもあり、前年同期に比べ5.7%増の125億6千5百万円となりました。海外売上高は、中国における金融引締めによる設備投資需要の低迷及び歴史的な円高による影響等により、前年同期に比べ3.0%減の527億6千万円となりました。海外売上高比率は、前年同期より1.3ポイント減少し80.8%となりました。

区分	前年同期 平成22年4月1日～ 平成22年12月31日 (百万円)	当連結会計年度 平成23年4月1日～ 平成23年12月31日 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	伸び率 (%)
国内売上高	11,885	12,565	679	5.7
海外売上高	54,388	52,760	△1,627	△3.0
計	66,273	65,326	△947	△1.4
海外売上高比率 (%)	82.1	80.8	△1.3	—

③ 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、コストダウンの効果等もあって前年同期比4.4%減の480億1千8百万円となり、販売費及び一般管理費は、前年同期比5.6%増の164億9千1百万円となりました。

④ 営業利益

歴史的な円高による影響等があったものの、コストダウンの効果等もあり、営業利益は前年同期に比べ3億9千5百万円増加して8億1千5百万円となりました。

⑤ 営業外損益

営業外損益は、前年同期の4億4千3百万円の利益(純額)から5億5千9百万円の利益(純額)となりました。これは支払利息が増加したものの為替差益が増加したことなどによるものです。

⑥ 特別損益

特別損益は、前年同期の14億7千万円の利益(純額)から7千8百万円の利益(純額)となりました。これは固定資産売却益が減少したことなどによるものです。

⑦ 当期純利益

当期純利益は、前年同期に比べ3億8千5百万円減少し7億2千6百万円となりました。これにより1株当たり当期純利益は5円62銭となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

① 資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ76億6千9百万円増加し、1,142億6千3百万円となりました。

売上債権やたな卸資産が増加したことなどによるものです。

② 負債の状況

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ68億5千7百万円増加し、1,019億1百万円となりました。

短期及び長期借入金が102億1千9百万円増加したことなどによるものです。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ8億1千1百万円増加し、123億6千1百万円となりました。

円高の影響により為替換算調整勘定のマイナス幅が2億5百万円拡大しましたが、株主資本が10億4千2百万円増加したことなどによるものです。

④ キャッシュ・フローの状況

当社は、当連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。このため、当連結会計年度は4月1日から12月31日までの9ヵ月間となっており、以下では比較を容易にするため、前年同期(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)との比較を記載しております。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、82億4千8百万円の支出(前年同期は6億4千4百万円の支出)となりました。売上債権やたな卸資産が増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億8千8百万円の支出(前年同期は3億6千6百万円の収入)となりました。有形及び無形固定資産の取得や投資有価証券の取得があったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、81億9千2百万円の収入(前年同期は5億4千1百万円の収入)となりました。有利子負債の増加などによるものです。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より13億3千6百万円減少し、57億4千万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、当連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。このため、当連結会計年度は4月1日から12月31日までの9ヵ月間となっており、以下では比較を容易にするため、前年同期(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)との比較を記載しております。

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等を含めておりません。)の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比(増減率)
縫製機器事業	628百万円	△23.8%
産業装置事業	164	△38.1%
その他	84	21.4%
全社(共通)	61	△49.3%
合計	939	△26.8%

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都多摩市)	全社(共通)	事務所研 究所等	10,023	—	3,067 (11)	136	222	13,449	707
大田原工場 (栃木県大田原市)	縫製機器事 業	工業用ミ シン等の 生産設備	932	192	644 (184)	200	42	2,011	486

(2) 国内子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
JUKI電子 工業(株) (注)2	本社工場 (秋田県 横手市)	産業装置 事業等	産業装置 等の生産 設備	1,433	52	543 (72)	32	55	2,117	414
JUKI松江 (株) (注)2	本社工場 (島根県 松江市)	縫製機器 事業	工業用ミ シン等の 生産設備	682	138	492 (62)	—	14	1,327	135
JUKI会津 (株) (注)2	本社工場 (福島県 喜多方 市)	その他	ロストワ ックス製 品等の生 産設備	436	239	266 (45)	—	16	959	253

(3) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
重機(上 海)工業 有限公司 (注)2、3	本社工場 (中国上 海市)	縫製機器 事業等	工業用ミ シン等の 生産設備	779	968	— (100)	—	284	2,032	566
新興重機 工業有限 公司 (注)2、3	本社工場 (中国河 北省)	縫製機器 事業	工業用ミ シン等の 生産設備	117	336	— (54)	—	5	459	433
ジュ ー キ・ベ ト ナム(株) (注)2、3	本社工場 (ベトナム ホーチ ミン)	縫製機器 事業等	工業用ミ シン部 品等の生 産設備	334	383	— (42)	—	15	733	1,253

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 各々子会社の本社及びその他事業所等の設備合計額であります。
 3 土地については使用权を保有しております。使用权は無形固定資産に計上しております。
 4 提出会社の本社の従業員数には同事業所内で勤務する国内子会社の従業員数を含めております。
 5 現在休止中の主要な設備はありません。
 6 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料
JUKI(株)	大田原工場 (栃木県大田原市)	縫製機器事業	工業用ミシンフ レーム加工設備	10百万円

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額	着手	完了	
重機(上海)工業 有限公司	中国、上海市	縫製機器事業等	工業用ミシ ン等の生産 設備	708	—	平成24年 1月	平成24年 12月	生産能力 の強化、 効率化
ジューキ・ベト ナム(株)	ベトナム、 ホーチミン	縫製機器事業等	工業用ミシ ン等の生産 設備	261	—	平成24年 1月	平成24年 7月	生産能力 の強化、 効率化

(注) 1 今後の所要資金は、自己資金及び借入金等で賄う予定であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等は計画されておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	129,370,899	129,370,899	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	129,370,899	129,370,899	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月31日 (注)	—	129,370	—	15,950	△ 8,476	—

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	38	63	180	94	10	14,274	14,659	—
所有株式数(単元)	—	35,438	8,317	4,108	15,338	306	65,484	128,991	379,899
所有株式数の割合(%)	—	27.47	6.45	3.18	11.89	0.24	50.77	100.00	—

(注) 自己株式150,273株は、「個人その他」に150単元及び「単元未満株式の状況」に273株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	4,690	3.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	4,306	3.33
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	3,556	2.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,690	2.08
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,558	1.98
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	2,300	1.78
SOCIETE GENERALE PARIS OMNIBUS BS SGSNP (常任代理人 ソシエテジェネラル証券会社東京支店)	17 COURS VALMY 92987 PARIS-LA DEFENSE CEDEX FRANCE (東京都港区赤坂1-12-32)	2,027	1.57
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	2,005	1.55
JUKI従業員持株会	東京都多摩市鶴牧2-11-1	1,614	1.25
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	1,519	1.17
計	—	27,267	21.08

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 150,000	—	普通株式
完全議決権株式(その他)	128,841,000	128,841	普通株式
単元未満株式	379,899	—	普通株式
発行済株式総数	129,370,899	—	—
総株主の議決権	—	128,841	—

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式273株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) JUKI株式会社	東京都多摩市鶴牧 2-11-1	150,000	—	150,000	0.12
計	—	150,000	—	150,000	0.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,141	218,428
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	150,273	—	150,273	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は将来の事業展開に備えた内部留保や当期の実績等を総合的に勘案し、安定的な配当を基本に、株主様への利益還元の充実に努めることを基本方針としております。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり3円の配当(中間配当はなし)としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとしていくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年3月28日 定時株主総会決議	387	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成23年12月
最高(円)	821	1,169	444	185	219	248
最低(円)	500	318	58	75	112	132

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成23年6月28日開催の定時株主総会において、決算日を12月31日に変更しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	233	206	179	185	194	201
最低(円)	198	155	142	132	166	168

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		中村 和之	昭和18年 8月19日生	昭和41年4月 平成5年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成22年6月	㈱富士銀行(現 ㈱みずほ銀行)入行 同行取締役 当社入社専務取締役 代表取締役専務 代表取締役社長 代表取締役会長(現)	(注)3	86
取締役社長 代表取締役		清原 晃	昭和26年 11月26日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成15年3月 平成19年3月 平成21年5月 平成21年6月 平成21年7月 平成22年6月	㈱富士銀行(現 ㈱みずほ銀行)入行 ㈱みずほ銀行執行役員法人企画部長 同行常務執行役員 みずほキャピタル㈱代表取締役社長 当社入社顧問 専務取締役兼CAO兼CCO 専務取締役兼CFO兼CAO兼CCO 代表取締役社長(現)	(注)3	45
専務取締役 「事業センター(縫製機器ユニット)担当」	縫製機器 ユニット長	山口 伸治	昭和23年 9月19日生	昭和47年12月 昭和63年4月 平成11年10月 平成17年7月 平成19年4月 平成20年5月 平成20年10月 平成21年6月 平成23年4月 平成24年3月	当社入社 工業用ミシン事業部工業製品販売本部東北支店長 総務部長兼秘書広報室長 執行役員家庭製品事業部長 上席執行役員JUKI家庭製品㈱代表取締役社長 上席執行役員CCO兼CQO兼情報システム部担当 主席執行役員工業用ミシン事業部長 常務取締役工業用ミシン事業部長 常務取締役「事業センター(縫製機器ユニット)担当」兼縫製機器ユニット長兼縫製機器ユニット カスタマーサポート部長 専務取締役「事業センター(縫製機器ユニット)担当」兼縫製機器ユニット長(現)	(注)3	50
常務取締役 「事業センター(産業装置ユニット)担当」兼 「品質保証部担当」	産業装置 ユニット長	永嶋 弘和	昭和33年 2月1日生	昭和53年4月 平成12年2月 平成14年4月 平成16年1月 平成17年3月 平成17年6月 平成18年6月 平成23年4月	当社入社 業務改革推進部長 産業装置事業部管理本部副部長 執行役員産業装置事業部長代行 執行役員産業装置事業部長 取締役産業装置事業部長 常務取締役産業装置事業部長 常務取締役「事業センター(産業装置ユニット)担当」兼「品質保証部担当」兼産業装置ユニット 長(現)	(注)3	65
常務取締役 「生産センター担当」		山岡 修二	昭和20年 8月24日生	昭和39年4月 平成12年10月 平成15年12月 平成17年4月 平成18年12月 平成21年10月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 重機(上海)工業有限公司副董事長兼総経理 工業用ミシン事業部生産本部長兼JUKI大田原㈱ 代表取締役社長 執行役員兼JUKI大田原㈱代表取締役社長 上席執行役員工業用ミシン事業部副事業部長兼 JUKI大田原㈱代表取締役社長 上席執行役員工業用ミシン事業部副事業部長兼 生産本部長兼大田原工場長 上席執行役員「生産センター担当」 常務取締役「生産センター担当」(現)	(注)3	79

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 「開発センター担当」		水野 孝	昭和26年 2月2日生	昭和49年4月 平成15年4月 平成18年6月 平成21年6月 平成21年10月 平成23年3月 平成23年7月 平成24年3月	当社入社 執行役員CPO兼工業用マシン事業部生産本部長 取締役CPO兼生産本部長 執行役員CPO兼CQO兼生産企画部長 執行役員工業用マシン事業部生産本部副本部長 執行役員技術本部技術統括部長 上席執行役員「開発センター担当」 常務取締役「開発センター担当」(現)	(注)3	45
取締役		尾崎 俊彦	昭和22年 1月31日生	昭和44年4月 平成8年2月 平成10年10月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年2月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月	帝国ピストンリング(株)(現 TPR(株))入社 同社海外事業室次長 同社貿易部長 同社取締役(ユナイテッドピストンリング社社長) 同社執行役員兼ユナイテッドピストンリング社社長 同社執行役員兼テーピコーポレーションオブアメリカ社社長 同社常務役員兼テーピコーポレーションオブアメリカ社社長 同社常務役員海外営業部長兼テーピ販売(株)(現TPR商事(株))取締役 同社常務取締役兼テーピ販売(株)取締役 同社専務取締役兼テーピ販売(株)取締役兼当社取締役 同社取締役専務執行役員兼TPR商事(株)取締役兼当社取締役(現)	(注)3	—
常勤監査役		大竹 義博	昭和26年 12月23日生	昭和55年4月 平成11年7月 平成17年7月 平成18年6月 平成18年11月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 経理本部経理部長 執行役員経理部長 取締役経理部長 取締役CFO兼経理部長 執行役員経理センター長 執行役員財務経理部長 当社常勤監査役(現)	(注)4	168
監査役		井上 皓介	昭和20年 10月10日生	昭和44年4月 平成5年5月 平成10年4月 平成11年2月 平成17年3月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年5月 平成23年6月	(株)富士銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 同行赤坂支店長 同行本店審議役 ビップトウキョウ(株)(現 ビップ(株))入社常務取締役 東テク(株)入社経営管理室長 同社常務執行役員総合企画部長 当社監査役 当社常勤監査役 当社監査役(現)	(注)5	3
監査役		田中 昌利	昭和31年 8月5日生	昭和58年4月 平成18年4月 平成18年4月 平成23年6月	裁判官任官(大阪地裁判事、最高裁調査官、東京高裁判事、知財高裁判事等を歴任) 裁判官退官、弁護士登録(第一東京弁護士会) 長島・大野・常松法律事務所パートナー弁護士 就任(現) 当社監査役(現)	(注)5	—
計							541

- (注) 1 取締役尾崎俊彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役井上皓介、田中昌利は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
儀部 康明	昭和21年 5月6日生	昭和44年7月 ㈱富士銀行(現 ㈱みずほ銀行)入行 平成5年5月 同行総合企画部主計室長 平成8年5月 同行馬喰町支店長 平成13年3月 ㈱千葉興業銀行常務取締役 平成14年6月 ㈱富士総合研究所(現 みずほ総合研究所)上 席執行役員 平成17年6月 みずほスタッフ(株)常勤監査役 平成18年6月 日本酒類販売(株)常勤監査役 平成24年3月 当社補欠監査役(現)	(注)	—
堀 裕	昭和24年 10月5日生	昭和54年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成元年12月 堀裕法律事務所(現 堀総合法律事務所)代表弁 護士(現) 平成24年3月 当社補欠監査役(現)	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

- 7 当社では執行役員制度を導入しております。執行役員は社外取締役を除く全取締役が兼務する他、上席執行役員として中村宏、内梨晋介、執行役員として小野晴信、本間君雄、和田稔、河野清貴、見浦利正、篠塚寿信、濱学洋、宮下尚武、後藤博文、Robert J. Black Jr.、二瓶勝美で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ 基本的な考え方

当社は、経営の健全性・効率性を確保する観点から、また、ステークホルダーの信頼にお応えするため、コーポレート・ガバナンス体制の適切な維持・運用を最重要課題の一つと位置付け、その整備と充実に努めております。

また、適時かつ正確な情報公開を通して、経営の透明性を高めてまいります。

ロ 会社の機関及び内部統制システム体制

当社の取締役会は、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。さらに、平成22年より社外取締役1名が選任され、経営監督機能の更なる強化に努めております。また、当社は執行役員制度を導入し、業務執行の円滑化と責任の明確化をはかっております。当社の取締役は7名、執行役員は13名であり、取締役は社外取締役を除き、全員が執行役員を兼務しております。

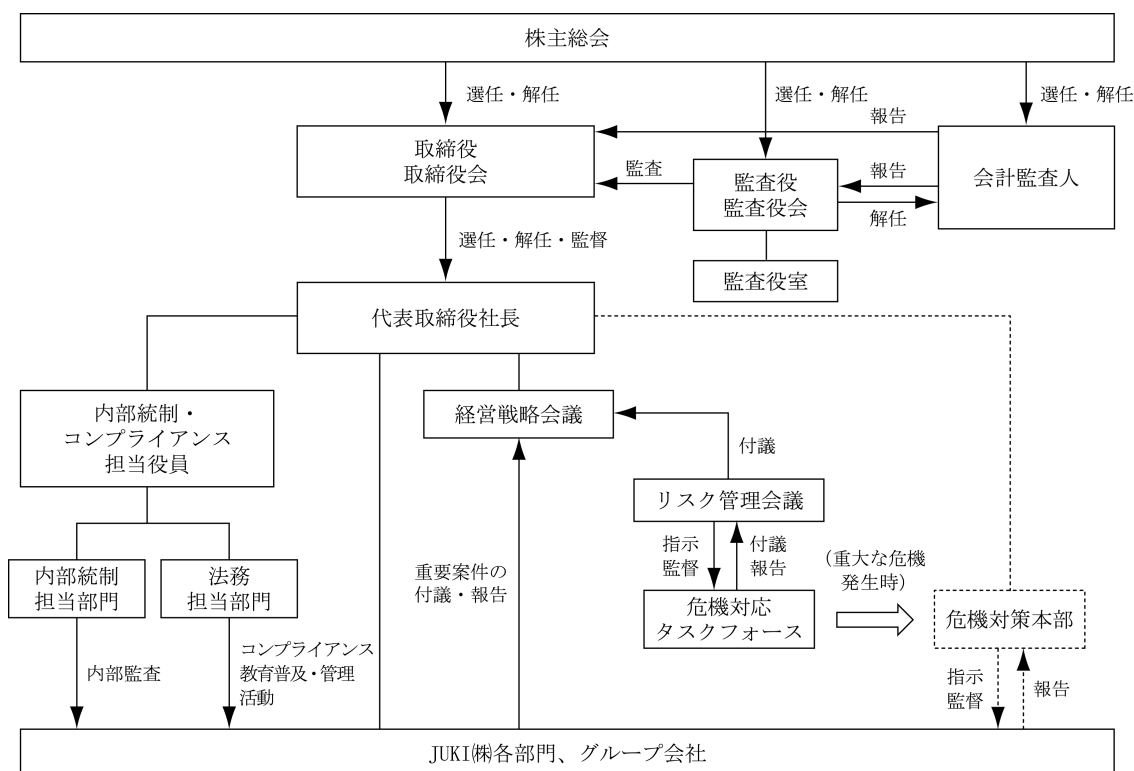
取締役会の下に経営戦略会議を組織し、取締役をはじめ、担当執行役員や担当部門責任者も出席し、経営に関する基本方針、戦略等について様々な角度から審議することで、より適切な意思決定及び業務の執行が可能となる体制を採っております。なお、経営戦略会議に付議された事項のうち、特に重要な事項については取締役会で意思決定をしております。

リスク管理体制としては、当社はリスク管理会議、危機対応タスクフォースを設置しております。

ハ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

当社の業務執行の体制、経営監視体制及び内部統制のしくみは下図のとおりであります。



② 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査の組織としては、監査部を設置しており11名で構成しております。その業務内容としては、当社各部門及び子会社に対する業務監査を行っております。また、監査役監査は、監査役会が定めた監査方針、業務分担等に従い、監査部及び会計監査人と連携を取りながら実施しており、監査役を補佐する組織として監査役室を設置しております。

なお、監査役井上皓介は、長年企業経営に携っており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。社外取締役及び社外監査役は、社外役員として経営陣から独立した立場から、経営の透明性や規律を高めるための助言、監督、監査を行います。

なお、社外取締役及び社外監査役は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	156	156	—	—	—	7
監査役 (社外監査役を除く)	13	13	—	—	—	2
社外役員	16	16	—	—	—	5

(注) 上記には、平成23年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、監査役1名、社外役員2名及び平成24年3月28日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含めております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 21銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,358百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ナガイレーベン(株)	142,800	295	取引関係の維持、向上
(株)常陽銀行	719,091	235	〃
オリジン電気(株)	479,000	229	〃
(株)オンワードホールディングス	261,080	161	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,038,910	143	〃
(株)広島銀行	314,450	113	〃
みずほ信託銀行(株)	928,561	69	〃
(株)東京ソワール	178,000	32	〃
CYBEROPTICS CORPORATION	19,500	13	〃
フィデアホールディングス(株)	56,250	13	〃
(株)東邦銀行	58,000	13	〃
(株)小糸製作所	1,000	1	〃
パナソニック(株)	724	0	〃
(株)日立製作所	574	0	〃
トランスコスモス(株)	142	0	〃
(株)横浜銀行	250	0	〃
中日本鋳工(株)	951	0	〃
(株)りそなホールディングス	40	0	〃
みずほインバスターズ証券(株)	4	0	〃

(注) (株)みずほフィナンシャルグループ、(株)広島銀行、みずほ信託銀行(株)、(株)東京ソワール、CYBEROPTICS CORPORATION、フィデアホールディングス(株)、(株)東邦銀行、(株)小糸製作所、パナソニック(株)、(株)日立製作所、トランスコスモス(株)、(株)横浜銀行、中日本鋳工(株)、(株)りそなホールディングス、みずほインバスターズ証券(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。全19銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ナガイレーベン(株)	285,600	291	取引関係の維持、向上
(株)常陽銀行	719,091	244	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,540,334	160	〃
(株)オンワードホールディングス	261,080	147	〃
(株)広島銀行	314,450	112	〃
オリジン電気(株)	479,000	109	〃
(株)東京ソワール	178,000	35	〃
(株)栃木銀行	120,000	33	〃
(株)東邦銀行	58,000	12	〃
CYBEROPTICS CORPORATION	19,500	11	〃
フィデアホールディングス(株)	56,250	11	〃

(注) (株)オンワードホールディングス、(株)広島銀行、オリジン電気(株)、(株)東京ソワール、(株)栃木銀行、(株)東邦銀行、CYBEROPTICS CORPORATION、フィデアホールディングス(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、全11銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は平野満、木村彰夫であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

公認会計士 5名

その他 7名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款で定めております。

ロ 剰余金の配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の定数

当社は、取締役を13名以内とする旨を定款で定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	68	3	66	3
連結子会社	—	0	—	0
計	68	3	66	3

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるジューキ・アメリカ(株)、ジューキ・セントラルヨーロッパ(株)等11社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対して、監査業務に基づく報酬として、11社合計で54百万円支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるジューキ・アメリカ(株)、ジューキ・セントラルヨーロッパ(株)等11社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対して、監査業務に基づく報酬として、11社合計で46百万円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「国際財務報告基準(IFRS)に関する助言・指導業務」等であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「国際財務報告基準(IFRS)に関する助言・指導業務」等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、特段定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

(3) 決算日変更について

平成23年6月28日開催の第96回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認され、決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度及び当事業年度は、平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヵ月間となっております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,178	6,241
受取手形及び売掛金	17,357	※5 20,978
商品及び製品	24,169	29,594
仕掛品	5,282	4,668
原材料及び貯蔵品	6,788	7,889
繰延税金資産	582	766
その他	3,564	4,526
貸倒引当金	△1,158	△1,161
流動資産合計	63,764	73,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 18,149	※3 17,223
機械装置及び運搬具（純額）	※3 3,398	※3 3,181
工具、器具及び備品（純額）	875	875
土地	※3 7,510	※3 7,464
リース資産（純額）	744	686
建設仮勘定	37	131
有形固定資産合計	※1 30,714	※1 29,562
無形固定資産	※3 1,855	※3 1,633
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 1,956	※2, ※3 1,917
長期貸付金	554	522
長期前払費用	395	343
繰延税金資産	6,971	6,457
その他	※2 1,213	※2 1,110
貸倒引当金	△832	△788
投資その他の資産合計	10,258	9,563
固定資産合計	42,829	40,759
資産合計	106,593	114,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,836	※5 14,427
短期借入金	※3, ※6 42,643	※3, ※6 47,425
1年内償還予定の社債	40	40
リース債務	278	274
未払費用	2,480	2,777
未払法人税等	251	220
繰延税金負債	16	—
賞与引当金	747	332
災害損失引当金	305	—
設備関係支払手形	122	123
その他	4,395	1,972
流動負債合計	66,117	67,596
固定負債		
社債	80	50
長期借入金	※3, ※6 19,958	※3, ※6 25,396
リース債務	697	643
退職給付引当金	6,336	6,535
役員退職慰労引当金	174	176
その他	1,678	1,504
固定負債合計	28,925	34,305
負債合計	95,043	101,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,950	15,950
利益剰余金	2,604	3,646
自己株式	△58	△58
株主資本合計	18,496	19,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74	20
繰延ヘッジ損益	△97	△78
為替換算調整勘定	△7,173	△7,378
その他の包括利益累計額合計	△7,196	△7,436
少数株主持分	249	260
純資産合計	11,549	12,361
負債純資産合計	106,593	114,263

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	89,596	65,326
売上原価	※4 68,415	※4 48,018
売上総利益	21,181	17,307
販売費及び一般管理費	※1, ※4 20,395	※1, ※4 16,491
営業利益	785	815
営業外収益		
受取利息	126	89
受取配当金	204	131
為替差益	952	1,180
その他	574	403
営業外収益合計	1,859	1,804
営業外費用		
支払利息	1,330	1,119
その他	139	125
営業外費用合計	1,469	1,245
経常利益	1,174	1,374
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,924	※2 626
退職給付制度改定益	—	175
その他	59	0
特別利益合計	1,984	802
特別損失		
固定資産除売却損	※3 57	※3 38
減損損失	※5 138	—
投資有価証券評価損	240	307
関係会社清算損	114	—
災害損失引当金繰入額	305	—
退職給付制度改定損	—	378
その他	139	0
特別損失合計	996	724
税金等調整前当期純利益	2,162	1,453
法人税、住民税及び事業税	409	429
法人税等調整額	△720	268
法人税等合計	△310	697
少数株主損益調整前当期純利益	2,473	756
少数株主利益	6	29
当期純利益	2,467	726

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,473	756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	△53
繰延ヘッジ損益	1	19
為替換算調整勘定	△1,668	△676
その他の包括利益合計	△1,608	△711
包括利益	864	44
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	876	20
少数株主に係る包括利益	△12	24

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,950	15,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,950	15,950
資本剰余金		
当期首残高	8,976	—
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	△8,976	—
当期変動額合計	△8,976	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
当期首残高	△8,839	2,604
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	8,976	—
決算期変更による剰余金増加高	—	703
剰余金の配当	—	△387
当期純利益	2,467	726
当期変動額合計	11,443	1,042
当期末残高	2,604	3,646
自己株式		
当期首残高	△57	△58
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△58	△58
株主資本合計		
当期首残高	16,030	18,496
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
決算期変更による剰余金増加高	—	703
剰余金の配当	—	△387
当期純利益	2,467	726
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	2,465	1,042
当期末残高	18,496	19,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16	74
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	57	△53
当期変動額合計	57	△53
当期末残高	74	20
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△99	△97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1	19
当期変動額合計	1	19
当期末残高	△97	△78
為替換算調整勘定		
当期首残高	△5,523	△7,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,649	△205
当期変動額合計	△1,649	△205
当期末残高	△7,173	△7,378
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,605	△7,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,590	△240
当期変動額合計	△1,590	△240
当期末残高	△7,196	△7,436
少数株主持分		
当期首残高	261	249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△12	10
当期変動額合計	△12	10
当期末残高	249	260
純資産合計		
当期首残高	10,686	11,549
当期変動額		
決算期変更による剰余金増加高	—	703
剰余金の配当	—	△387
当期純利益	2,467	726
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,602	△230
当期変動額合計	863	811
当期末残高	11,549	12,361

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,162	1,453
減価償却費	3,701	2,503
のれん償却額	12	4
減損損失	138	—
災害損失引当金繰入額	305	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△572	△34
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△198	221
賞与引当金の増減額 (△は減少)	65	△443
受取利息及び受取配当金	△331	△221
支払利息	1,330	1,119
為替差損益 (△は益)	35	77
投資有価証券評価損益 (△は益)	240	307
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△1,867	△588
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,989	△2,394
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,269	△6,996
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,128	△94
割引手形の増減額 (△は減少)	476	△1,277
その他	6,406	△657
小計	775	△7,021
利息及び配当金の受取額	329	227
利息の支払額	△1,309	△1,113
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△409	△341
営業活動によるキャッシュ・フロー	△613	△8,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,889	△1,050
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,577	898
投資有価証券の取得による支出	△2	△369
投資有価証券の売却による収入	5	2
関係会社株式の売却による収入	150	—
貸付けによる支出	△49	△28
貸付金の回収による収入	29	59
その他	59	△400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119	△888
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△134	3,811
長期借入れによる収入	10,977	13,941
長期借入金の返済による支出	△11,528	△8,680
社債の償還による支出	△540	△30
配当金の支払額	△4	△387
セールアンド割賦バック取引による収入	1,730	—
セールアンド割賦バック債務返済による支出	△133	△178
その他	△359	△284
財務活動によるキャッシュ・フロー	7	8,192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△489	△290
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,214	△1,235
現金及び現金同等物の期首残高	8,291	7,077
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△100
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,077	※1 5,740

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 32社

主要な連結子会社名

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

(2) 主要な非連結子会社名

ジューキSMTアジア(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

なお、非連結子会社数は、新たな株式の取得により、前連結会計年度末と比較して1社増加しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

主要な非連結子会社名

ジューキSMTアジア(株)

主要な関連会社名

偉盛電子科技(深セン)(有)

持分法を適用しない理由

非連結子会社7社及び関連会社5社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

なお、非連結子会社数は、新たな株式の取得により、前連結会計年度末と比較して1社増加しております。

3 連結決算日の変更に関する事項

当社は、連結決算日(当社の事業年度の末日)を毎年3月31日としておりましたが、当社グループの連結ベースでの予算編成や業績管理等、事業運営の効率化等を図るため、平成23年6月28日開催の第96回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、連結決算日を毎年12月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度の期間は、平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヵ月間となっております。

当該変更に伴い、在外連結子会社(重機(中国)投資(有) 他17社)の決算日と連結決算日との差異が無くなっており、在外連結子会社の平成23年1月1日から平成23年3月31日までの損益は利益剰余金に直接加減し、また、当該期間における在外連結子会社の現金及び現金同等物の変動は、連結キャッシュ・フロー計算書において「決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額」として表示しております。

なお、国内連結子会社については、決算日を3月31日から12月31日に変更しております。

4 連結子会社の事業年度等に関する事項

前連結会計年度においては、在外連結子会社の決算日(12月31日)が連結決算日(3月31日)と異なっており、当該連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行ってまいりました。当連結会計年度において、連結決算日及び国内連結子会社の決算日を12月31日に変更したことに伴い、すべての連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

5 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

原則として時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品及び製品、仕掛品

主として総平均法又は先入先出法

(2) 原材料及び貯蔵品

主として総平均法又は最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。

在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具、器具及び備品 2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定額法によっております。なお、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間(3～5年)に基づく每期均等額以上、自社利用のソフトウェアは利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

在外連結子会社は定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は貸倒見積額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社及び主要な国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

一部の在外連結子会社は主として当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務については、発生会計年度において一括償却しております。

(追加情報)

連結財務諸表提出会社は、平成23年7月1日付で退職給付制度を改定し、従来の適格退職年金制度及び退職一時金制度から、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行するとともに、ポイント制による退職金算定方式が適用される従業員の範囲を変更しております。また、国内連結子会社の一部は、平成23年12月1日付で従来の適格退職年金制度及び退職一時金制度から、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。

これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、発生した過去勤務債務を一括して償却し、特別利益として175百万円、特別損失として378百万円を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結財務諸表提出会社は内規に基づく支給打切り日現在(平成19年6月28日)の支給見込額を計上しております。なお、平成19年6月28日を打切り日として、支給打切り日以降の役員退職慰労金は廃止しております。また、連結子会社8社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用などの支出に備えるため、連結会計年度末において必要と認められる金額を計上しております。なお、当連結会計年度末においては、該当がないため計上しておりません。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	長期借入金
為替予約	外貨建債権

③ ヘッジ方針

連結財務諸表提出会社の財務担当部門の管理のもとに実需の範囲内での取引に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。但し、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を採用しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「シンジケートローン手数料」(当連結会計年度は42百万円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「シンジケートローン手数料」に表示していた49百万円は、「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「シンジケートローン手数料」(当連結会計年度は42百万円)及び「投資有価証券売却損益(△は益)」(当連結会計年度は△0百万円)並びに「未払消費税等の増減額(△は減少)」(当連結会計年度は39百万円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

また、前連結会計年度において区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「シンジケートローン手数料」(当連結会計年度は△42百万円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「シンジケートローン手数料」に表示していた49百万円及び「投資有価証券売却損益(△は益)」に表示していた0百万円並びに「未払消費税等の増減額(△は減少)」に表示していた17百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」として組替えており、また、財務活動によるキャッシュ・フローの「シンジケートローン手数料」に表示していた△49百万円は、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」として組替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	34,805百万円	35,479百万円

(注) 減損損失累計額については、減価償却累計額に含めて表示しております。

※2 非連結子会社及び関連会社項目

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
投資有価証券 (株式)	122百万円	192百万円
その他の投資 (出資金)	39 "	39 "

※3 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
建物及び構築物	15,800百万円	15,214百万円
機械装置及び運搬具	573 "	512 "
土地	6,197 "	6,197 "
無形固定資産	155 "	190 "
投資有価証券	1,295 "	1,113 "
計	24,021百万円	23,229百万円

上記資産のうち財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
建物及び構築物	3,935百万円	3,775百万円
機械装置及び運搬具	573 "	512 "
土地	1,893 "	1,893 "
計	6,402百万円	6,181百万円

(2) 担保付債務は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
短期借入金	26,824百万円	31,140百万円
長期借入金	18,162 "	22,118 "
計	44,987百万円	53,258百万円

上記のうち財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
短期借入金	20,886百万円	24,158百万円
長期借入金	14,754 "	18,590 "
計	35,640百万円	42,749百万円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
受取手形割引高	604百万円	—

※5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
受取手形	—	95百万円
支払手形	—	0 "

※6 財務制限条項

前連結会計年度(平成23年3月31日)

借入金のうち、20,846百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。

当連結会計年度(平成23年12月31日)

借入金のうち、24,570百万円には、経常損益に係る財務制限条項が付されております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
荷造運搬費	2,114百万円	1,640百万円
給与手当	6,863 "	5,403 "
賞与引当金繰入額	307 "	194 "
退職給付費用	635 "	489 "
役員退職慰労引当金繰入額	9 "	3 "
減価償却費	1,455 "	840 "

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
建物及び構築物	0百万円	344百万円
土地	1,909 "	256 "
その他	14 "	25 "
計	1,924百万円	626百万円

※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
機械装置及び運搬具	13百万円	20百万円
工具、器具及び備品	24 "	7 "
その他	19 "	10 "
計	57百万円	38百万円

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
研究開発費	4,989百万円	3,744百万円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額
遊休不動産等	建物及び構築物他	広島県	134百万円
遊休設備	機械装置及び運搬具	福島県	4 "
計			138百万円

事業用資産については、当社は事業部門単位ごとに、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、遊休資産及び賃貸不動産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

遊休不動産等については回収可能価額が著しく低下し、また、遊休設備については、将来の具体的使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物62百万円、機械装置及び運搬具4百万円及びその他72百万円です。

なお、遊休不動産等及び遊休設備については、回収可能価額を零としております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	129,370,899	—	—	129,370,899

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	142,050	7,082	—	149,132

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,082株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	387	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	129,370,899	—	—	129,370,899

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	149,132	1,141	—	150,273

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,141株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	387	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	387	3.00	平成23年12月31日	平成24年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
現金及び預金	7,178百万円	6,241百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△101 〃	△501 〃
現金及び現金同等物	7,077百万円	5,740百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、縫製機器事業における金型(工具、器具及び備品)及び連結財務諸表提出会社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として、連結財務諸表提出会社における基幹システムに関するソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5 会計処理基準に関する事項」の「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	有形固定資産 (工具、器具及び備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	704百万円	38百万円	432百万円	1,175百万円
減価償却累計額相当額	496 〃	31 〃	386 〃	914 〃
期末残高相当額	208百万円	6百万円	46百万円	261百万円

当連結会計年度(平成23年12月31日)

	有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	有形固定資産 (工具、器具及び備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	593百万円	18百万円	136百万円	748百万円
減価償却累計額相当額	447 〃	15 〃	128 〃	591 〃
期末残高相当額	145百万円	2百万円	8百万円	157百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
1年内	141百万円	93百万円
1年超	148 "	80 "
合計	289百万円	173百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
支払リース料	322百万円	120百万円
減価償却費相当額	299 "	104 "
支払利息相当額	10 "	4 "

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
1年内	132百万円	127百万円
1年超	160 "	137 "
合計	293百万円	265百万円

(貸主側)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
1年内	20百万円	18百万円
1年超	38 "	22 "
合計	59百万円	41百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に基づき、必要な資金は主として金融機関からの借入により調達しており、また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、為替変動や借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては担当部署での与信管理規程等に沿って貸倒れリスクの低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、上場株式については毎月時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して、支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた内部管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次で作成する資金繰計画などで管理しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「5 会計処理基準に関する事項」の「(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

	連結貸借対照表 計上額(*1) (百万円)	時価(*1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,178	7,178	—
(2) 受取手形及び売掛金(*2)	16,215	16,215	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,601	1,601	—
(4) 支払手形及び買掛金	(14,836)	(14,836)	—
(5) 短期借入金(*3)	(32,446)	(32,446)	—
(6) 長期借入金(*3)	(30,155)	(30,152)	△ 3
(7) デリバティブ取引(*4)	(349)	(349)	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)連結貸借対照表上、短期借入金に含まれている1年内返済予定長期借入金は長期借入金に含めて記載しております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものについては(下記(7)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」の注記をご参照ください。

(注2)非上場株式等(連結貸借対照表計上額354百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)
現金及び預金	7,178	—
受取手形及び売掛金	17,357	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—	3
合計	24,535	3

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	32,446	—	—	—	—	—
長期借入金	10,196	6,882	5,691	4,756	2,452	175
合計	42,643	6,882	5,691	4,756	2,452	175

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

平成23年12月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

	連結貸借対照表 計上額(*1) (百万円)	時価(*1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,241	6,241	—
(2) 受取手形及び売掛金(*2)	19,832	19,832	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,527	1,527	—
(4) 支払手形及び買掛金	(14,427)	(14,427)	—
(5) 短期借入金(*3)	(37,318)	(37,318)	—
(6) 長期借入金(*3)	(35,503)	(35,543)	40
(7) デリバティブ取引(*4)	650	650	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)連結貸借対照表上、短期借入金に含まれている1年内返済予定長期借入金は長期借入金に含めて記載しております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」の注記をご参照ください。

(注2)非上場株式等(連結貸借対照表計上額389百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)
現金及び預金	6,241	—
受取手形及び売掛金	20,978	—
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの	—	3
合計	27,220	3

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	37,318	—	—	—	—	—
長期借入金	10,107	9,106	7,924	5,267	2,510	588
合計	47,425	9,106	7,924	5,267	2,510	588

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	557	341	216
	(2) その他	45	40	5
	小計	603	382	221
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	827	902	△75
	(2) その他	170	190	△19
	小計	998	1,093	△95
合計		1,601	1,475	126

当連結会計年度(平成23年12月31日)

		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	675	576	98
	(2) その他	17	17	0
	小計	693	593	99
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	647	679	△32
	(2) その他	186	214	△27
	小計	833	894	△60
合計		1,527	1,487	39

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	—	0
その他	6	—	0
合計	6	—	0

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2	0	0
その他	—	—	—
合計	2	0	0

3 減損処理を行った有価証券

種類	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
その他有価証券の株式	240百万円	307百万円
計	240百万円	307百万円

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	(為替予約取引)				
	売建				
	米ドル	12,165	—	△51	△51
	ユーロ	3,372	—	△133	△133
	合計	15,538	—	△184	△184

(注) 時価の算定方法

先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(平成23年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	(為替予約取引)				
	売建				
	米ドル	23,809	—	457	457
	ユーロ	2,769	—	288	288
	ユーロ(米ドル買)	1,005	—	31	31
	合計	27,585	—	777	777

(注) 時価の算定方法

先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金	11,075	8,450	△164
	支払固定・受取変動				
	合計		11,075	8,450	△164

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	25	—	(*)

(*)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金	9,100	6,500	△126
	支払固定・受取変動				
	合計		9,100	6,500	△126

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成23年7月1日付で退職給付制度を改定し、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行するとともに、ポイント制による退職金算定方式が適用される従業員の範囲を変更しております。また、主要な国内連結子会社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりますが、一部の連結子会社は、平成23年12月1日付で従来の適格退職年金制度及び退職一時金制度から、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△11,860	△11,884
(2) 年金資産 (百万円)	4,626	4,631
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (百万円)	△7,234	△7,252
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	897	717
(5) 退職給付引当金 (3)+(4) (百万円)	△6,336	△6,535

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2 国内連結子会社のうち1社を除いては退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	805	489
(2) 利息費用 (百万円)	216	162
(3) 期待運用収益 (百万円)	△96	△80
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	334	193
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	—	203
(6) 特別退職金 (百万円)	44	—
(7) 退職給付費用 (百万円)	1,303	967

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2 過去勤務債務の費用処理額203百万円は、上記「1 採用している退職給付制度の概要」に記載した退職給付制度の改定に伴い発生した過去勤務債務差額の一括費用処理額であり、退職給付制度改定益175百万円、退職給付制度改定損378百万円を特別損益に計上しております。

3 特別退職金は臨時に支払う割増退職金であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.5%	2.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(5) 過去勤務債務の処理年数	一括で償却	一括で償却

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	268百万円	113百万円
未払事業税	25 "	10 "
棚卸資産評価損	222 "	329 "
棚卸資産未実現利益	712 "	937 "
貸倒引当金	204 "	287 "
その他	197 "	601 "
計	1,631 "	2,278 "
評価性引当額	△1,042 "	△1,472 "
繰延税金負債との相殺	△6 "	△38 "
差引：繰延税金資産(流動)の純額	582百万円	766百万円
繰延税金負債(流動)		
その他	22百万円	38百万円
繰延税金資産との相殺	△6 "	△38 "
差引：繰延税金負債(流動)の純額	16百万円	—
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	2,356百万円	2,353百万円
投資有価証券評価損	98 "	139 "
繰越欠損金	10,614 "	8,472 "
固定資産未実現利益	84 "	1 "
貸倒引当金	221 "	182 "
その他	707 "	591 "
計	14,082 "	11,740 "
評価性引当額	△6,908 "	△5,132 "
繰延税金負債との相殺	△202 "	△150 "
差引：繰延税金資産(固定)の純額	6,971百万円	6,457百万円
繰延税金負債(固定)		
海外子会社未分配利益の税効果	143百万円	137百万円
その他有価証券評価差額金	50 "	13 "
その他	7 "	—
計	202 "	150百万円
繰延税金資産との相殺	△202百万円	△150百万円
差引：繰延税金負債(固定)の純額	—	—

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
	(%)	(%)
国内の法定実効税率 (調整)	40.7	40.7
永久に損金に算入されない項目	39.7	15.8
海外子会社税率差異	△8.8	△11.6
住民税均等割	1.3	1.5
評価性引当額の増減	△56.3	△31.9
連結子会社欠損金の税効果未認識	△34.5	△18.1
未実現利益の税効果未認識分	15.0	8.7
関係会社株式評価損戻入	△14.2	—
外国税額	4.4	7.8
税率変更による期末繰延税金資産負債の 減額修正	—	33.8
その他	△1.7	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△14.3	48.0

3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年12月31日)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年12月31日まで 40.7%

平成25年1月1日から平成27年12月31日 38.0%

平成28年1月1日以降 35.6%

この税率変更により、繰延税金資産(固定)の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は492百万円減少し、法人税等調整額(借方)が491百万円、その他有価証券評価差額金(貸方)が1百万円、繰延ヘッジ損益(借方)が3百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要な企業結合等がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

重要な資産除去債務がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成23年12月31日)

重要な資産除去債務がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、主に工業用マシンと家庭用マシンの生産・販売を行っている「縫製機器事業」、主にチップマウンターの生産・販売を行っている「産業装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

当社は、当連結会計年度から事業の連携強化と経営管理の効率化を図るため、従来の工業用マシン事業と家庭用マシン事業を統合し縫製機器事業とする変更を行っており、これにより報告セグメントの区分方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分方法に基づいて算定しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を勘案して決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	縫製機器 事業	産業装置 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	60,267	22,437	82,704	6,891	89,596	—	89,596
セグメント間の内部 売上高又は振替高	357	2,830	3,188	2,057	5,245	△5,245	—
計	60,625	25,268	85,893	8,949	94,842	△5,245	89,596
セグメント利益	1,688	751	2,439	59	2,499	△1,324	1,174
セグメント資産	51,381	29,440	80,821	10,282	91,103	15,490	106,593
その他の項目							
減価償却費	1,475	1,209	2,685	324	3,009	691	3,701
受取利息	75	51	126	19	146	△19	126
支払利息	883	419	1,303	46	1,350	△20	1,330
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,356	478	1,835	147	1,982	275	2,258

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロストワックス製品等の生産・販売を行っている精密鑄造事業、IT関連機器事業及び金型・プレス加工製品事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,324百万円には、セグメント間取引消去△14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,310百万円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額15,490百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産23,032百万円が含まれております。全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額691百万円は、各報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額275百万円は、各報告セグメントに帰属しない当社での設備投資額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	縫製機器 事業	産業装置 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,460	17,210	59,670	5,655	65,326	—	65,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57	3,147	3,205	1,000	4,205	△4,205	—
計	42,518	20,357	62,875	6,656	69,531	△4,205	65,326
セグメント利益	2,101	527	2,628	330	2,959	△1,584	1,374
セグメント資産	58,301	30,460	88,761	10,685	99,447	14,815	114,263
その他の項目							
減価償却費	1,075	753	1,828	209	2,038	464	2,503
受取利息	55	36	92	15	107	△18	89
支払利息	750	250	1,001	28	1,030	89	1,119
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	776	270	1,046	95	1,141	198	1,340

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロストワックス製品等の生産・販売を行っている精密鑄造事業、IT関連機器事業及び金型・プレス加工製品事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,584百万円には、セグメント間取引消去△11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,573百万円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額14,815百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産28,186百万円が含まれております。全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額464百万円は、各報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額198百万円は、各報告セグメントに帰属しない当社での設備投資額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	米州	欧州	その他	合計
15,731	35,771	23,015	7,234	7,253	591	89,596

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
26,579	3,402	733	30,714

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	米州	欧州	その他	合計
12,565	22,936	16,654	6,500	6,293	375	65,326

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
25,428	3,301	833	29,562

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、当連結会計年度から事業の連携強化と経営管理の効率化を図るため、従来の工業用マシン事業と家庭用マシン事業を統合し縫製機器事業とする変更を行っており、これにより報告セグメントの区分方法を変更しております。

なお、前連結会計年度については、当連結会計年度の報告セグメントの区分方法に基づいて算定しております。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	縫製機器 事業	産業装置 事業	その他	全社・消去 (注)	合計
減損損失	—	—	4	134	138

(注) 「全社・消去」の金額は、当社で保有する遊休不動産等に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいことから記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

重要性が乏しいことから記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
非連結子会社	ジューキSMTアジア(株)	タイ, チョンブリ	THB 33,333千	産業装置の販売保守	(所有) 直接 100%	当社製品の販売保守	製品の販売	743	売掛金	959

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

売上については、市場価格等を勘案して決定しております。

2 非連結子会社への貸倒懸念債権に対し809百万円の貸倒引当金を計上しております。これらの引当金に関連し、当連結会計年度において合計186百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

3 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
非連結子会社	ジューキSMTアジア(株)	タイ, チョンブリ	THB 33,333千	産業装置の販売保守	(所有) 直接 100%	当社製品の販売保守	製品の販売	838	売掛金	1,305

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

売上については、市場価格等を勘案して決定しております。

2 非連結子会社への貸倒懸念債権に対し812百万円の貸倒引当金を計上しております。これらの引当金に関連し、当連結会計年度において合計2百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

3 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(表示方法の変更)

ジューキSMTアジア(株)に対する産業装置製品の販売取引は、当連結会計年度の関連当事者情報として記載しております。これに伴い、前連結会計年度において重要性がなく記載していなかった対応事項についても、上記のとおり前連結会計年度の関連当事者情報として表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(1) 1株当たり純資産額	87円45銭	93円65銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	11,549	12,361
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	249	260
(うち少数株主持分)	249	260
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,300	12,101
普通株式の発行済株式数(株)	129,370,899	129,370,899
普通株式の自己株式数(株)	149,132	150,273
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	129,221,767	129,220,626

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	19円09銭	5円62銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	2,467	726
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,467	726
普通株式の期中平均株式数(株)	129,225,731	129,221,140

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
JUKI電子工業㈱	第4回無担保社債	平成21年 3月10日	120	90 (40)	1.21	なし	平成26年 2月28日
合計	—	—	120	90 (40)	—	—	—

(注) 1 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
40	40	10	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	32,446	37,318	1.52	—
1年以内に返済予定の長期借入金	10,196	10,107	2.17	—
1年以内に返済予定のリース債務	278	274	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,958	25,396	2.17	平成25年1月31日～ 平成31年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	697	643	—	平成25年1月31日～ 平成29年9月30日
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期未払金	239	245	2.77	—
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,358	1,173	2.77	平成25年1月31日～ 平成25年11月30日
合計	65,175	75,158	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,106	7,924	5,267	2,510
リース債務	354	162	70	32
その他有利子負債	1,173	—	—	—

4 「注記事項」の(連結貸借対照表関係)※6に記載のとおり、短期借入金及び長期借入金には財務制限条項が付されております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

累計期間	第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高 (百万円)	22,504	43,470	65,326
税金等調整前四半期(当期) 純利益 (百万円)	586	1,058	1,453
四半期(当期)純利益 (百万円)	445	724	726
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	3.45	5.60	5.62

会計期間	第1四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益 (円)	3.45	2.16	0.02

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,113	1,435
受取手形	※4 2,384	※3, ※4 2,763
売掛金	※4 17,271	※4 18,961
商品及び製品	6,161	7,059
仕掛品	1,640	1,322
原材料及び貯蔵品	92	100
繰延税金資産	311	74
短期貸付金	※4 613	※4 7,074
未収入金	※4 4,202	※4 2,942
その他	1,445	2,088
貸倒引当金	△448	△497
流動資産合計	34,789	43,327
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,201	17,205
減価償却累計額	△5,245	△5,789
建物（純額）	※1 11,955	※1 11,416
構築物	842	842
減価償却累計額	△566	△595
構築物（純額）	276	247
機械及び装置	5,803	5,696
減価償却累計額	△5,540	△5,486
機械及び装置（純額）	※1 263	※1 210
車両運搬具	27	27
減価償却累計額	△25	△26
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	2,592	2,594
減価償却累計額	△2,242	△2,298
工具、器具及び備品（純額）	349	295
土地	※1 5,605	※1 5,488
リース資産	663	563
減価償却累計額	△317	△226
リース資産（純額）	345	336
建設仮勘定	14	14
有形固定資産合計	18,812	18,010
無形固定資産		
特許権	88	119
ソフトウェア	856	662
リース資産	232	223
その他	14	14
無形固定資産合計	1,191	1,020

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,762	※1 1,562
関係会社株式	18,525	18,599
出資金	35	35
関係会社出資金	7,494	6,918
関係会社長期貸付金	2,791	1,816
従業員に対する長期貸付金	89	88
破産更生債権等	205	194
長期前払費用	255	204
繰延税金資産	5,865	5,846
その他	102	93
貸倒引当金	△567	△536
投資損失引当金	△4,305	△2,343
投資その他の資産合計	32,255	32,480
固定資産合計	52,259	51,510
資産合計	87,048	94,838
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 6,298	※4 6,421
買掛金	※4 6,709	※4 4,522
短期借入金	※1 20,877	※1 23,688
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※5 8,811	※1, ※5 8,828
リース債務	175	173
未払金	528	332
未払費用	※4 1,226	※4 1,408
未払法人税等	102	63
前受金	31	6
預り金	※1 194	※1 225
関係会社預り金	452	1,006
前受収益	3	4
賞与引当金	385	127
災害損失引当金	305	—
設備関係支払手形	60	49
その他	184	—
流動負債合計	46,348	46,858
固定負債		
長期借入金	※1, ※5 17,219	※1, ※5 23,050
リース債務	412	397
長期未払金	1,379	1,222
退職給付引当金	4,137	4,504
役員退職慰労引当金	116	115
その他	171	132
固定負債合計	23,437	29,423

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債合計	69,785	76,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,950	15,950
利益剰余金		
利益準備金	—	38
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,395	2,681
利益剰余金合計	1,395	2,719
自己株式	△58	△58
株主資本合計	17,287	18,611
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72	23
繰延ヘッジ損益	△97	△78
評価・換算差額等合計	△24	△54
純資産合計	17,262	18,556
負債純資産合計	87,048	94,838

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	※1 60,101	※1 44,015
売上原価		
製品期首たな卸高	4,773	6,037
商品期首たな卸高	166	124
当期製品製造原価	※1, ※3 32,655	※1, ※3 24,300
当期商品仕入高	※1 19,318	※1 14,122
合計	56,914	44,585
他勘定振替高	※2 75	※2 52
製品期末たな卸高	6,037	6,903
商品期末たな卸高	124	156
売上原価合計	50,678	37,473
売上総利益	9,422	6,541
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,357	833
荷造及び発送費	678	508
広告宣伝費	76	88
貸倒引当金繰入額	187	20
支払手数料	1,128	1,216
給料及び手当	2,701	2,351
賞与	187	276
賞与引当金繰入額	176	73
福利厚生費	489	446
退職給付費用	464	378
旅費及び交通費	273	292
賃借料	349	144
減価償却費	1,081	617
試験研究費	103	290
その他	942	703
販売費及び一般管理費合計	※3 10,198	※3 8,241
営業損失(△)	△775	△1,700
営業外収益		
受取利息	83	69
受取配当金	※1 1,594	※1 280
受取手数料	※1 1,533	※1 1,238
為替差益	535	946
投資損失引当金戻入額	—	※1 1,961
その他	450	185
営業外収益合計	4,196	4,681

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業外費用		
支払利息	876	716
その他	83	57
営業外費用合計	959	774
経常利益	2,461	2,207
特別利益		
固定資産売却益	※4 24	※4 0
関係会社出資金売却益	—	※1 575
貸倒引当金戻入額	0	—
抱合せ株式消滅差益	22	—
その他	—	0
特別利益合計	47	577
特別損失		
固定資産除売却損	※5 24	※5 56
減損損失	※6 134	—
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	207	149
関係会社株式評価損	621	—
投資損失引当金繰入額	359	—
災害損失引当金繰入額	305	—
退職給付制度改定損	—	378
その他	29	9
特別損失合計	1,682	594
税引前当期純利益	825	2,189
法人税、住民税及び事業税	177	204
法人税等調整額	△1,035	272
法人税等合計	△858	477
当期純利益	1,684	1,711

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		25,039	75.77	18,338	76.25
II 労務費		4,096	12.40	2,985	12.41
III 経費		3,911	11.83	2,725	11.34
(うち、減価償却費)		(963)		(700)	
(うち、外注加工費)		(436)		(185)	
当期総製造費用		33,047	100.00	24,049	100.00
仕掛品期首たな卸高		1,318		1,640	
合計		34,365		25,690	
他勘定振替高	※2	69		67	
仕掛品期末たな卸高		1,640		1,322	
当期製品製造原価		32,655		24,300	

(注) 1 原価計算の方法は、総合原価計算であり、製造原価を要素別・部門別に集計しております。製品及び仕掛品の期中受入払出については、標準原価により計上し、期末において原価差額を調整配賦し、製品及び仕掛品を実際原価に修正しております。

2 他勘定振替高の内訳

区分	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
固定資産	17	20
販売費及び一般管理費 (試験研究費等)	52	47
計	69	67

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,950	15,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,950	15,950
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	8,976	—
当期変動額		
その他資本剰余金からその他利益剰余金 への振替	△8,976	—
当期変動額合計	△8,976	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	8,976	—
当期変動額		
その他資本剰余金からその他利益剰余金 への振替	△8,976	—
当期変動額合計	△8,976	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
利益準備金の積立	—	38
当期変動額合計	—	38
当期末残高	—	38
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△9,264	1,395
当期変動額		
利益準備金の積立	—	△38
その他資本剰余金からその他利益剰余金 への振替	8,976	—
剰余金の配当	—	△387
当期純利益	1,684	1,711
当期変動額合計	10,660	1,285
当期末残高	1,395	2,681

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月 31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	△9,264	1,395
当期変動額		
利益準備金の積立	—	—
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	8,976	—
剰余金の配当	—	△387
当期純利益	1,684	1,711
当期変動額合計	10,660	1,323
当期末残高	1,395	2,719
自己株式		
当期首残高	△57	△58
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△58	△58
株主資本合計		
当期首残高	15,604	17,287
当期変動額		
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	—	—
剰余金の配当	—	△387
当期純利益	1,684	1,711
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	1,683	1,323
当期末残高	17,287	18,611
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	40	72
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	32	△48
当期変動額合計	32	△48
当期末残高	72	23
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△99	△97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1	19
当期変動額合計	1	19
当期末残高	△97	△78
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△59	△24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	34	△29
当期変動額合計	34	△29
当期末残高	△24	△54

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
当期首残高	15,545	17,262
当期変動額		
剰余金の配当	—	△387
当期純利益	1,684	1,711
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	△29
当期変動額合計	1,717	1,293
当期末残高	17,262	18,556

【重要な会計方針】

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

原則として時価法

(3) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によりしております。

① 商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法

② 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法により償却しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。

なお、主な耐用年数については以下のとおりであります。

建物、構築物 3～50年

機械及び装置、車両運搬具 2～15年

工具、器具及び備品 2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産及び長期前払費用(リース資産を除く)

定額法により償却しております。

なお、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間(5年)に基づく每期均等額以上、自社利用のソフトウェアは利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社に対する投資の損失に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

過去勤務債務については、発生会計年度において一括償却しております。

(追加情報)

当社は、平成23年7月1日付で退職給付制度を改定し、従来の適格退職年金制度及び退職一時金制度から、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行するとともに、ポイント制による退職金算定方式が適用される従業員の範囲を変更しております。

これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、発生した過去勤務債務378百万円を一括して償却し、特別損失(退職給付制度改定損)に計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給打切日現在(平成19年6月28日)の支給見込額を計上しております。

なお、平成19年6月28日を打切日として、支給打切日以降の役員退職慰労金は廃止していません。

(6) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用などの支出に備えるため、事業年度末において必要と認められる金額を計上しております。

なお、当事業年度末においては、該当がないため計上していません。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	長期借入金
為替予約	外貨建債権

(3) ヘッジ方針

当社財務担当部門の管理のもとに実需の範囲内での取引に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。但し、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用の「シンジケートローン手数料」(当事業年度は42百万円)は、重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「シンジケートローン手数料」に表示していた49百万円は、「その他」として組替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
建物	11,614百万円	11,079百万円
機械及び装置	141 "	140 "
土地	4,929 "	4,811 "
投資有価証券	1,295 "	1,113 "
計	17,980百万円	17,145百万円

上記資産のうち財団抵当に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
建物	811百万円	750百万円
機械及び装置	141 "	140 "
土地	637 "	637 "
計	1,590百万円	1,528百万円

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
短期借入金	14,647百万円	19,258百万円
1年内返済予定の長期借入金	7,861 "	7,450 "
長期借入金	16,214 "	20,555 "
預り金	83 "	81 "
計	38,807百万円	47,345百万円

上記のうち財団抵当に対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
短期借入金	11,394百万円	15,221百万円
1年内返済予定の長期借入金	6,347 "	5,858 "
長期借入金	12,917 "	17,095 "
計	30,659百万円	38,174百万円

2 偶発債務

銀行借入金等の債務保証は以下のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
重機(中国)投資㈱	2,944百万円	2,755百万円
ジューキ・シンガポール㈱	1,809 "	2,362 "
重機(上海)工業㈱	1,475 "	1,382 "
ジューキ・ベトナム㈱	538 "	540 "
ジューキ・セントラルヨーロッパ㈱	—	442 "
JUKI金属㈱	210百万円	171 "
JUKI販売㈱	208 "	167 "
ジューキ香港㈱	102 "	—
計	7,289百万円	7,821百万円

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
受取手形	—	7百万円

※4 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
受取手形	2,062百万円	2,304百万円
売掛金	16,555 "	17,765 "
短期貸付金	613 "	7,074 "
未収入金	2,970 "	1,715 "
支払手形	3,200 "	3,102 "
買掛金	5,072 "	3,280 "
未払費用	327 "	365 "

※5 財務制限条項

前事業年度(平成23年3月31日)

借入金のうち、20,846百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。

当事業年度(平成23年12月31日)

借入金のうち、24,570百万円には、経常損益に係る財務制限条項が付されております。

(損益計算書関係)

※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
商品及び製品売上高	55,198百万円	39,055百万円
原材料及び商品仕入	35,887 "	28,881 "
受取配当金	1,464 "	172 "
受取手数料	1,533 "	1,238 "
投資損失引当金戻入額	—	1,961 "
関係会社出資金売却益	—	575 "

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
工具、器具及び備品	10百万円	1百万円
その他	65 "	51 "
計	75百万円	52百万円

※3 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
研究開発費の総額	4,855百万円	3,744百万円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
土地	24百万円	—
その他	0 "	0百万円
計	24百万円	0百万円

※5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
建物	8百万円	—
機械及び装置	2 "	0百万円
土地	—	52 "
その他	14百万円	4 "
計	24百万円	56百万円

※6 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額
遊休不動産等	建物等	広島県	134百万円
計			134百万円

当社は、事業用資産については、事業部門単位ごとにグルーピングを行っております。また、遊休資産及び賃貸不動産についてはそれぞれ個別物件ごとにグルーピングを行っております。

遊休不動産等については、回収可能価額が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物62百万円及びその他72百万円であります。

なお、遊休不動産等については、回収可能価額を零としております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	142,050	7,082	—	149,132

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,082株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	149,132	1,141	—	150,273

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,141株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、縫製機器事業における金型(工具、器具及び備品)及び本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として、本社における基幹システムに関するソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	有形固定資産 (機械及び装置)	有形固定資産 (工具、器具及び備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	243百万円	27百万円	397百万円	669百万円
減価償却累計額相当額	189 "	22 "	354 "	565 "
期末残高相当額	54百万円	5百万円	43百万円	103百万円

当事業年度(平成23年12月31日)

	有形固定資産 (機械及び装置)	有形固定資産 (工具、器具及び備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	198百万円	11百万円	122百万円	332百万円
減価償却累計額相当額	162 "	8 "	114 "	286 "
期末残高相当額	35百万円	2百万円	7百万円	46百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
1年内	77百万円	36百万円
1年超	47 "	21 "
合計	125百万円	57百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
支払リース料	243百万円	68百万円
減価償却費相当額	223 "	57 "
支払利息相当額	6 "	2 "

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式18,494百万円、関連会社株式31百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式18,568百万円、関連会社株式31百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	156百万円	51百万円
棚卸資産評価損	185 "	193 "
未払事業税	21 "	5 "
貸倒引当金	182 "	177 "
災害損失引当金	124 "	—
その他	30 "	23百万円
計	700 "	451 "
評価性引当額	△389 "	△376 "
繰延税金資産(流動)合計	311百万円	74百万円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	1,683百万円	1,640百万円
役員退職慰労引当金	47 "	40 "
貸倒引当金	220 "	181 "
減損損失	317 "	276 "
投資損失引当金	1,751 "	835 "
関係会社株式評価損	2,172 "	1,902 "
繰越欠損金	7,328 "	6,503 "
その他	173 "	195 "
計	13,695 "	11,576 "
評価性引当額	△7,780 "	△5,716 "
繰延税金資産(固定)合計	5,915百万円	5,859百万円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	49百万円	13百万円
繰延税金負債(固定)合計	49百万円	13百万円
繰延税金資産(固定)の純額	5,865百万円	5,846百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	56.8	11.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△68.5	△3.5
住民税均等割	2.0	0.6
評価性引当額の増減	△140.6	△55.0
外国税額	11.5	5.2
子会社合併による影響	△4.4	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	20.3
その他	△1.4	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△103.9	21.8

3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成23年12月31日)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年12月31日まで 40.7%

平成25年1月1日から平成27年12月31日 38.0%

平成28年1月1日以降 35.6%

この税率変更により、繰延税金資産(固定)の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は446百万円減少し、法人税等調整額(借方)が444百万円、その他有価証券評価差額金(貸方)が1百万円、繰延ヘッジ損益(借方)が3百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要な企業結合等がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

重要な資産除去債務がないため、記載を省略しております。

当事業年度(平成23年12月31日)

重要な資産除去債務がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
(1) 1株当たり純資産額	133円59銭	143円61銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	17,262	18,556
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,262	18,556
普通株式の発行済株式数(株)	129,370,899	129,370,899
普通株式の自己株式数(株)	149,132	150,273
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	129,221,767	129,220,626

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	13円03銭	13円24銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	1,684	1,711
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,684	1,711
普通株式の期中平均株式数(株)	129,225,731	129,221,140

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ナガイレーベン(株)	285,600	291
		(株)常陽銀行	719,091	244
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,540,334	160
		(株)オンワードホールディングス	261,080	147
		(株)広島銀行	314,450	112
		オリジン電気(株)	479,000	109
		東京重機運輸(株)	15,000	70
		(株)東京ソワール	178,000	35
		(株)栃木銀行	120,000	33
		(株)日進製作所	80,000	32
		その他(11銘柄)	232,585	120
		小計	4,225,140	1,358
		計	4,225,140	1,358

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(6銘柄)	346,063,687	204
		計	346,063,687	204

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,201	4	—	17,205	5,789	543	11,416
構築物	842	—	—	842	595	28	247
機械及び装置	5,803	22	129	5,696	5,486	73	210
車両運搬具	27	—	—	27	26	0	0
工具、器具及び備品	2,592	59	58	2,594	2,298	112	295
土地	5,605	—	117	5,488	—	—	5,488
リース資産	663	86	185	563	226	85	336
建設仮勘定	14	78	77	14	—	—	14
有形固定資産計	32,751	250	568	32,433	14,422	844	18,010
無形固定資産							
特許権	222	50	2	269	150	16	119
ソフトウェア	3,453	135	—	3,589	2,927	329	662
リース資産	348	47	—	395	172	56	223
その他	14	—	—	14	—	—	14
無形固定資産計	4,038	233	2	4,269	3,249	402	1,020
長期前払費用	764	25	75	714	510	71	204

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,016	48	—	31	1,033
投資損失引当金	4,305	—	—	1,961	2,343
賞与引当金	385	127	385	—	127
災害損失引当金	305	—	300	5	—
役員退職慰労引当金	116	—	1	—	115

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権に対する引当金の洗替処理による戻入額(21百万円)及び外貨建債権の換算による戻入額等(9百万円)であります。

2 投資損失引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、業績回復による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年12月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	121
普通預金	806
定期預金	500
別段預金	4
計	1,432
合計	1,435

② 受取手形

相手先	金額(百万円)
ジューキ・セントラルヨーロッパ(株)	1,111
ジューキ・アメリカ(株)	658
JUKI松江(株)	353
中部工営(株)	192
JUKI電子(株)	179
その他	267
合計	2,763

期日別内訳

期日	1月	2月	3月	4月	5月	6月以降	合計
金額(百万円)	832	1,034	464	306	126	—	2,763

③ 売掛金

相手先	金額(百万円)
ジューキ・シンガポール(株)	6,163
東京重機国際貿易(上海)(有)	2,667
重機(中国)投資(有)	1,897
ジューキ・オートメーションシステムズ(株)(米)	1,743
ジューキ・オートメーションシステムズ(株)(スイス)	1,392
その他	5,097
合計	18,961

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(B)}{275}$
17,271	44,213	42,523	18,961	69.16	112.68

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

④ 商品及び製品

品名	金額(百万円)
工業用ミシン	2,406
産業装置	4,489
家庭用ミシン	149
その他	13
合計	7,059

⑤ 仕掛品

品名	金額(百万円)
工業用ミシン	1,322
合計	1,322

⑥ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
鋼材及び鋳物	61
各種消耗工具	6
宣伝用印刷物	11
工場消耗品	8
その他	13
合計	100

⑦ 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
重機(中国)投資(有)	4,727
重機(上海)工業(有)	1,124
JUKI販売(株)	700
ジューキ・ベトナム(株)	452
JUKI広島(株)	40
その他	30
合計	7,074

⑧ 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
ジューキ・アメリカ(株)	5,759
ジューキ香港(株)	3,204
ジューキ・オートメーションシステムズ(株)(米)	1,845
ジューキ・セントラルヨーロッパ(株)	1,488
ジューキ・ハントレープロパティ(株)	1,189
その他	5,112
合計	18,599

⑨ 関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
重機(中国)投資(有)	5,241
重機(上海)工業(有)	675
東京重機国際貿易(上海)(有)	596
上海重機マシン(有)	405
合計	6,918

⑩ 支払手形

相手先	金額(百万円)
JUKI電子工業(株)	2,833
(株)廣瀬製作所	398
JUKI金属(株)	268
山洋電気(株)	197
(株)佐文工業所	149
その他	2,574
合計	6,421

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年1月満期	2,209
〃 年2月 〃	1,569
〃 年3月 〃	2,018
〃 年4月 〃	623
合計	6,421

⑪ 買掛金

相手先	金額(百万円)
JUKI電子工業(株)	1,209
JUKI松江(株)	540
重機(上海)工業(有)	379
新興重機工業(有)	270
(株)鈴民精密工業所	215
その他	1,905
合計	4,522

⑫ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	8,478
(株)広島銀行	2,800
みずほ信託銀行(株)	2,400
住友信託銀行(株)	2,342
(株)あおぞら銀行	2,000
その他	5,667
合計	23,688

⑬ 設備関係支払手形

相手先	金額(百万円)
(有)シブヤ・マシナリー	19
水戸工業㈱	7
サンワ産業㈱	6
その他	15
合計	49

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年1月満期	18
〃 年2月 〃	5
〃 年3月 〃	4
〃 年4月 〃	20
〃 年5月 〃	0
合計	49

⑭ 長期借入金

相手先	金額(うち1年以内返済予定の長期借入金)(百万円)
(株)みずほ銀行	11,398 (2,998)
住友信託銀行㈱	5,403 (1,253)
みずほ信託銀行㈱	4,418 (1,143)
(株)日本政策投資銀行	2,625 (650)
(株)広島銀行	2,336 (643)
その他	5,695 (2,138)
合計	31,878 (8,828)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告することができないときは、 日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.juki.co.jp/kessan/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができません。

2 平成23年6月28日開催の第96回定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認され、下記の事項が次のとおりとなりました。

- | | |
|---------------|------------------------------|
| (1) 事業年度 | 1月1日から12月31日まで |
| (2) 定時株主総会 | 3月中 |
| (3) 基準日 | 12月31日 |
| (4) 剰余金の配当基準日 | 6月30日(ただし、第97期は9月30日)、12月31日 |

なお、決算日変更の経過期間となる第97期事業年度については、平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヵ月となります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第96期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第96期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第97期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月9日関東財務局長に提出。

第97期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第95期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成23年6月21日関東財務局長に提出。

事業年度 第96期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年11月7日関東財務局長に提出。

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第97期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年11月7日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月28日

JUKI株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平	野	満	Ⓜ	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	彰	夫	Ⓜ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJUKI株式会社の平成23年4月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見を表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JUKI株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、JUKI株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、JUKI株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月28日

JUKI株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平	野	満	Ⓜ	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	彰	夫	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJUKI株式会社の平成23年4月1日から平成23年12月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JUKI株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年3月29日

【会社名】 JUKI株式会社

【英訳名】 JUKI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清 原 晃

【最高財務責任者の役職氏名】 上席執行役員 内 梨 晋 介

【本店の所在の場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 清原晃 及び上席執行役員 内梨晋介 は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、平成23年12月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して実施した。なお、当社は連結ベースでの予算編成や業績管理等、事業運営の効率化を図ることを目的に、当社及び国内の子会社の決算日を当連結会計年度より3月31日から12月31日に変更した。これに伴い、評価の基準日も平成23年12月31日にしている。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社12社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社20社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、連結売上高を指標にその概ね2/3に達する5事業拠点を、「重要な事業拠点」として選定した。

選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。更に、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスについては、財務報告への影響を勘案し、重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項無し

5 【特記事項】

該当事項無し

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年3月29日

【会社名】 JUKI株式会社

【英訳名】 JUKI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清原 晃

【最高財務責任者の役職氏名】 上席執行役員 内梨 晋介

【本店の所在の場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長清原晃及び当社上席執行役員内梨晋介は、当社の第97期(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

